

# オバマ政権の政治課題

古矢 旬

東京大学大学院総合文化研究科教授

## はじめに

昨年2008年アメリカ大統領選挙は、たんに共和党政権から民主党政権への交代をもたらしたにとどまらず、史上初めてのアフリカ系アメリカ人の大統領を選出するという矚目すべき結果となった。これにくわえて、民主党予備選挙においてオバマと最後まで指名を争った相手が、ヒラリー・クリントン（現国務長官）であったことを考え合わせるならば、建国以来、長くアメリカ政治において従属的な地位に逼塞させられてきた人種的、エスニック的な少数者集団（マイノリティーズ）や女性が、ようやく白人男性に伍して連邦政治の中枢に加われる地点にまで辿り着いたといつてよい。まずその意味で、2008年選挙はアメリカ史の一大画期として記憶されるべきであろう。

とはいえ、2008年選挙に現れた「変化」の意味は、なおそれにとどまらない。というよりも今回の選

挙はたまたま、すでにアメリカのみならず世界全体を巻き込んで起こりつつあった文明史的な地殻変動のさなかに実施されたのであり、それゆえその結果も通常の政権交代をはるかにしのぐインパクトをもつこととなったというべきかもしれない。そもそも、国内政治的には民主党候補のオバマに決定的に有利に働いたと見なされる共和党ブッシュ政権の不人気も、ある意味では世界的な政治経済の地殻変動に対する政権の感度の鈍さや対応力の欠如に起因していたといえよう。

であるとするならば、オバマ新政権は、一国的に対応可能な内外の個別争点に取り組みながら、同時に世界政治経済が破局に至らぬように他国と協調しつつ均衡と安定をはかつてゆく以外にない。そこには、一国の力で世界的に「自由と民主主義」を実現することを夢見た21世紀初頭の楽観的なアメリカはすでにない。いまオバマ政権に問われているのは、アメリカの限界をいかに認識し、自国の「自由と民主主義」をいかに再定義・再構築してゆくかという課題である。

## 2008年選挙における「変化」(1) ——「新自由主義体制」の崩壊

ふりかえって2008年選挙の選択は、通常の共和党か民主党か、保守かリベラルかの枠を越えるより根本的な体制選択の契機を含んでいたと思われる。

### ふるや じゅん

1947年生。東京大学大学院中退。Ph.D.（プリンストン大学歴史学）、専攻はアメリカ政治外交史。北海道大学助教授、教授を経て2007年より現職。

著書に『アメリカニズム—「普遍国家」のナショナリズム』（東京大学出版会、2002年）、『アメリカ過去と現在の間』（岩波新書、2004年）などがある。

おそらく最も早くから、今危機に陥っている「体制」の本質——とりわけその「超党派的」性格——を明確に見抜いていた一人は、前連邦準備制度理事会議長アラン・グリーンズパンであろう。レーガン以来四人の大統領の下で金融政策を司ってきたこの「巨匠」の目から見るならば、1981年からの20年間は、「右も左も」なく、一貫して「リバタリアン共和党」あるいは「新自由主義」の時代にほかならなかったようである。自身もその一員であることを自認する「リバタリアン共和党员」とは、グリーンズパンによれば「次のような一連の政策に信を置くものである。

すなわちより小さな政府、財政赤字の抑制、自由市場、グローバル化、福祉改革を含むその他の諸政策である」。グリーンズパンは続けて言う、であるとすれば、「ビル・クリントンもこれらの政策に同意するのである」から、その意味で彼もまた「共和党大統領である」と。<sup>1</sup> つまり、彼によれば、新自由主義的な政治体制は、過去20年、ある意味では超党派的にアメリカの指導者たちを支配してきた理念にほかならない。

この現代アメリカ政治観は、新自由主義的諸政策を金融の面から党派を超えて一貫して支え続けてきたグリーンズパンの自負を物語るものであるのかもしれない。それにしてもこの政治観が示唆するところは少なくない。たとえば、この20年間、アメリカは、外に向かつては圧倒的な軍事力を背景として、アメリカ標準の金融取引を通して、アメリカ型の新自由主義的な市場経済を世界に広めてきた。また国内においては、小さな政府を目標として、福祉改革による歳出削減を図る一方、消費と投資を刺激するために税制を簡素化し、富裕者減税を繰り返してきた。このアメリカ国内外を貫徹した新自由主義的経済政策の評価は、人によって大きく分かれる。

たとえばこのシステムの下で格差、貧困の問題がどのように推移したかについて、グリーンズパンは次のようにいう。「私が支持するタイプのグローバル化された経済は、何億もの人びとを貧困から救い出し、歴史上かつてないほど世界中の生活水準を引き

上げたではないか」。<sup>2</sup> しかし、他方でたとえばワシントン・コンセンサスを背景とするIMF主導の新自由主義的構造調整政策が、多くの途上国経済に壊滅的打撃をもたらしたことも、ジョセフ・スティグリッツをはじめ多くの経済学者によって指摘されてきている。

事実、80年代から90年代にかけて、アメリカ型の新自由主義が世界に展開してゆく過程で、日本やアジアや中南米諸国は求められた構造調整に失敗し繰り返し経済危機に直面してきた。2008年、アメリカのサブプライム住宅ローン問題を起点とする世界的な金融危機は、まさに新自由主義的政策が当のアメリカの足下で破綻したことを物語っている。この危機が深刻化してゆく中で、すでに連邦準備委員会から退いていたグリーンズパンは、彼がこれまで行ってきた「反規制政策」が、銀行や証券会社などの金融機関の自己規律能力を過大評価するという誤りを犯したことを認めている。自由市場の自己統制は完全ではなかったというわけである。<sup>3</sup>

今回の大統領選挙においてオバマがスローガンとした「変化」は、当初からこうした新自由主義政策からの転換を訴えていたわけではない。実質的に2年近くにわたる大統領選挙戦の過程において、どの候補者も時に応じて選挙民へのアピールの力点を変えてゆかざるをえない。当初、オバマの訴えは、何よりも9.11事件以後のアメリカの対外政策と対テロ戦争、とりわけスティグリッツがその戦費3兆ドルと目したイラク戦争の是非に向けられていた。オバマの「売り」の一つは、拳国一致的に開始されながら延引とともにいちじるしく不評となっていたこの戦争に当初から反対していたという点にあった。

しかしながら2006年中間選挙以後、アメリカ政治の中心的争点は、次第に戦争や対外関係から国内のそれも経済の停滞に移っていった。しかし、過去半年の急激な事態の進行は、現下の経済危機が、サブプライム住宅ローンに象徴される住宅バブルの終焉にも、イラク戦争にも帰することのできない、より長期的、構造的、連鎖的なグローバルな危



ホワイトハウスでのオバマ大統領 (the White House HP)

機であることをはしなくも明らかにしてきた。アメリカだけでなく、世界のいたるところで信用が崩壊し、投資意欲が地を払う状況の中で、いったいいかにして保護主義に陥ることなく国内経済を立て直し、諸外国と協調しつつ経済復興をはかってゆくのが、今問われている。

2008年大統領選挙の帰趨を決した一つの要因は、この金融・経済危機の文明史的な規模と深さを、両党の候補者がどこまで認識していたかの違いにあったといつてよいであろう。9月半ばリーマン・ブラザーズの経営破綻に端を発した急速な事態の深刻化に直面して、共和党候補マケインは軽拳妄動に走り、オバマは少なくとも沈黙考し、状況把握に努めた印象が残る。11月の当選までに、オバマは危機の本質の深い理解に達したように思われる。5日シカゴにおける彼の勝利演説は、初めてのアフリカ系アメリカ人大統領の登場に興奮する聴衆に対し、彼らと祝意と謝意を共にする以上に、彼らの意識を眼前の危機の存在に向けさせることに費やされたといつてよい。今年1月20日の就任演説においても、また2月24日の連邦議会における最初の施政方針演説においても、その印象は変わらない。

したがってオバマ政権が内政面で最初に目標と

したのが、危機の根本的原因とされた金融制度改革ではなく、より対症療法的な拡大防止であり、実現にこぎ着けた最初の主要法案が約7,800億ドルに上る景気対策法であったことはある意味で当然であったろう。しかし、この巨額の景気対策にもかかわらず、自動車産業のビッグ・スリーの経営危機は深刻さを増し、金融も安定化にはほど遠い。こうした企業経営へのてこ入れや不良債権処理には、莫大な公的資金がすでに投ぜられ、今後も投ぜられてゆかざるをえない。「小さな政府」を目指した新自由主義体制は、すでに事実上破綻したといえよう。

かくして今年度の財政赤字が1.5兆ドルを越えんとする状況の中で、なおオバマは選挙公約の医療制度改革の年内立法化を謳い上げている。4,600万人、全人口の15%を越える人びとが、無保険状態にあり医療から閉めだされている異常事態も、また新自由主義体制の一掃結であるといつてよい。無駄な医療コストを削減しつつ、雇用主の負担増を促し、公的保険の財政措置をはかるというオバマ腹案は、医療を市場メカニズムに委ね、個人の責任に任せてきたこれまでのアメリカの医療制度からの決別を目指すことになる。しかしここでも問題は財源である。オバマ政権によればこの医療制度計画は、

6000億ドル超を要するという。

今のところオバマ政権の経済政策は、自由主義体制の崩壊によって生じた投資、生産、雇用、貿易の危機への対症療法的対応を大きく出していない。この眼前の危機を乗り越え、その過程で膨れあがり、その解消には数年は要することが予測される財政赤字に立ち向かいつつ、同時に新自由主義に代わる新たな政策体系を打ち立てることは、はたして可能なのだろうか。そこには想像を絶する困難が潜んでいると思わざるをえない。

## 2008年選挙における「変化」(2)

### ——二つの戦争

その就任以来わずか2ヵ月足らずの間に、明らかになったオバマ大統領のリーダーシップの顕著な特質は、ある種の現実主義にあるといつてよいであろう。第一に、彼はきわだった雄弁家であるにもかかわらず、言葉によって現実を隠蔽したり、歪曲したりすることにきわめて警戒的なリーダーである。彼の雄弁は、当面する政治問題を、その背景やその解決に伴う困難も含めて正確に、正直に分かりやすく伝えることに向けられるのが常である。そこに雄弁家がしばしば陥りがちなポピュリズムの罠から、彼が免れている理由がある。第二に、彼は組織の長として人心掌握に卓越しており、適材適所の原則により政権内の職掌分担を効率的、効果的に運営している。説明責任をないがしろにしたブッシュ前政権の不透明な決定システムに比して、現在のホワイトハウスのそれは透明性において際だっている。第三に、オバマは、目的に対応した手段の選択にすぐれている。立法を経ずとも大統領令によって実現可能な政策目的は、きわめて迅速に実行に移されている。議会における超党派性を重視するとしながらも、反対党の抵抗が必要な政策展開の遅滞を招くと判断したならば、党派的投票によって乗り切ることを躊躇しない。こうした政策手段の迅速かつ的確な選択が、現政権の政策展開のスピード感を生み出している。

こうしたオバマ大統領の現実主義的リーダーシップが、最も生かされている分野は今のところ外交であろう。大統領令によるグアンタナモ基地内の対テロ戦収容所の閉鎖、地球温暖化問題への迅速な対応、中東のテレビ局を通してのイスラム教徒への対話呼びかけ、副大統領、國務長官ら外交中枢のヨーロッパ、アジア、ロシア、中東への矢継ぎ早な派遣と対話再開の動向などが、2001年以降、対テロ戦争の緊張感にさいなまれてきた世界に少なくとも一時的に息をつかせていることは間違いない。大統領自身の口から、対テロ戦争という言葉が発せられることがいちじるしく減ったことも、たんにアメリカの対外関係だけではなく、国際的な対話への機運を醸成しているように思われる。

とりわけ、中東においてはかつてアメリカがテロ支援国として名指したシリアとの関係改善に向けての対話外交が目立っている。シリアとの関係改善は、一方でイランとの対話ルートの模索を助け、また他方でハマスやヒズボラの抑制にも効果を発揮することが期待されよう。また始まったばかりの、オバマ外交にとり、それ以上にめざましい成果はロシアとの緊張緩和の兆しをもたらされていることであろう。ポーランド、チェコへのミサイル防衛網の配備の再検討、冷戦終結後20年を経てなお両国で約1万発を保有するといわれる核弾頭についての核軍縮交渉の再開、アフガニスタン情勢やイラン問題をめぐる協力強化など、対口関係の改善が、アメリカの対外関係に及ぼす好影響は小さくない。この二つのケースに見られるように、オバマ外交はブッシュ政権下でとられた単独主義的外交や予防的な先制攻撃論(ブッシュ・ドクトリン)から着実に脱しつつあるといえよう。

とはいえ、前政権の開始した対アフガン、対イラクの二つの戦争からの脱却はやはり容易ではない。とりわけ対イラク戦争については、選挙戦中の公約通りの撤兵は困難な様相を呈しつつある。2月27日の演説においてオバマ大統領は、2010年までの18ヵ月間に現在14万人以上のイラク駐留兵力を9

方に減らし、すべての旅団戦闘団を撤収すると発表した。しかし、この撤収計画は、オバマの選挙戦中の公約（16ヵ月間で全兵力を撤退させる）と比べると、反イラク戦争の立場からは、明らかな後退とみえるであろう。しかもこの計画では、2010年9月以降もイラクに残り、イラク治安部隊の訓練やテロ掃討作戦などに従事する移行部隊は3万5千から5万とされている。これまでも早期の完全な撤兵を強く主張してきた連邦下院のペロシ議長が憂慮するように、現在の兵力の3分の1以上にのぼる5万の残存部隊は、イラク戦争の継続という印象すら残すであろう。しかしここにもものぞくのは、一方の共和党政権から引き継いだゲイツ国防長官や安全保障問題のプロとされるジョーンズ安全保障担当補佐官らと他方の議会民主党内の反イラク戦争派とをバランスしようと図るオバマの現実主義である。

しかし、仮にイラクに5万人の兵力を残しながら、同時に、アフガニスタンでもすでに決定済みの1万7千人の増派により計5万5千人が駐留を続け、追加の撤兵措置がとられなかった場合、2010年9月以降もアメリカは10万を越える部隊をイラク、アフガニスタンに置く可能性がある。それによって大きな財政的問題が引き起こされるであろうことは容易に想像できるが、それとともに、このままではアメリカがオバマ版の対テロ戦争を、パキスタンからイラクにいたる地域で継続することを意味しないであろうか。

迅速に「変化」に向かって走り出した感のあるオバマ外交も、このように見てくれば前途に大きな壁が立ちはだかっていると思わざるをえない。戦争の延引、さらには泥沼化が、やがてブッシュの戦争をオバマの戦争へとかえる可能性すら否定できない。そうなれば、現在のオバマに対する国際的な支持が、新たな反米気運へと転じる恐れもなくはないのである。

## おわりに

このように見てくれば、オバマの当選によって達成された「変化」とは、このまれに見る卓越したリーダーを、アメリカと世界のために必要とされる、より巨大な「変化」の入り口に立たせたにすぎないことが知られよう。ニューディールのひそみにならない、しばしば、オバマには危機乗り切りのために「百日」が与えられているといわれる。フランクリン・ローズヴェルトの場合と同じく、今のところ国内世論の圧倒的な支持が、早くも反転攻勢の機会をうかがいはじめた議会共和党のオバマ批判を押さえ込んでいる感がある。

しかしながら、底なしの経済危機下、オバマの景気回復策への期待を裏切るかのように、失業率はじりじりと二桁に迫り、株価はいつこうに回復する気配を見せていない。金融や銀行や自動車といったこれまでアメリカの新自由主義的経済システムの中核を構成してきた産業分野の破綻の危機も一向に解消していない。新しい経済システムの全体像は、なお不分明である。オバマによる「変化」の訴えが、着実な改革の処方箋を伴わずに繰り返されるならば、移ろいやすさを常とする世論がいつ離反したとしてもおかしくはない。オバマ政権としては、アメリカと世界の期待が高い内に、当面は時間と競争しつつ、できることを可能な手段によって迅速に実行していく以外に手はない。真の「変化」への道のりはなお果てしなく遠く見える。■

### 《注》

- 1 Democracy Now, September 24, 2007, "Alan Greenspan vs. Naomi Klein on the Iraq War, Bush' s Tax Cuts, Economic Populism, Crony Capitalism and More," [http://www.democracynow.org/2007/9/24/alan\\_greenspan\\_vs\\_naomi\\_klein\\_on](http://www.democracynow.org/2007/9/24/alan_greenspan_vs_naomi_klein_on)
- 2 同上
- 3 *New York Times*, October 24, 2008.